

令和元年度 事務事業評価(平成30年度実施事業事後評価)シート / 令和2年度 実施計画調書 (  新規  拡充  縮小  休止・廃止  現状維持 )

1 事務事業の基本情報										整理番号	042								
事務事業名	特定健康診査事業費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	後期高齢者医療特別会計	款	03	項	01	目	01	事業	01
担当部	保健福祉部	担当課	健康保険課		担当係	医療年金係													
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 (市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」) <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 (市民等からの要望) <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (その他の計画 (名称: ))				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 高齢者の医療の確保に関する法律) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: ) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市後期高齢者医療に関する条例)													

2 事務事業の目的										当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。											
現状課題	医療給付費が年々増加している。給付費を抑制するには、重症化前での治療を始めることが重要である。										誰・何を対象に	後期高齢者医療制度被保険者の健康診査事業(人間・脳ドック補助も含む)。									
											どのような方法・手順で	限られた予算をより効率的に使用し、事業を実施する仕組みを再構築し、受診率向上に結び付ける。									
											望ましい状態	保険料などの収入と医療給付費等の支出などの財政収支の健全化が図られた状態。									

3 事務事業の主たる成果指標										数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。										
指標名	健康診査受診率	単位	%	目標値	23	目標年次	2020	年度		指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	平成30年度の県平均受診率22%を上回ること。									

4 事務事業の実績 ㉠										当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。											
年度	平成28年度				平成29年度				平成30年度												
	業務名		活動量		業務名		活動量		業務名		活動量										
事務事業を構成する主な業務	① 高齢者健康診査受診券送付(対象前年度受診者及び希望者)		年1回		① 高齢者健康診査受診券送付(対象前年度受診者及と昨年度国保で特定健診受診していた人及び希望者)		年1回		① 高齢者健康診査受診券送付(対象前年度受診者及と昨年度国保で特定健診受診していた人及び希望者)		年1回										
	② 集団検診での実施		35回		② 集団検診での実施		36回		② 集団検診での実施		36回										
	③ 広報、お知らせ版掲載		2回		③ 医療機関での個別健診の実施		市内4か所		③ 医療機関での個別健診の実施(5医療機関)		市内5か所										
	④ ホームページでの周知		年1回		④ 広報、お知らせ版掲載(勸奨も含む)		3回		④ 広報、お知らせ版掲載(勸奨も含む)		3回										
	⑤ 後期高齢者人間・脳ドック補助事業の周知		2回		⑤ ホームページでの周知		年1回		⑤ ホームページでの周知		年1回										
					⑥ 後期高齢者人間・脳ドック補助事業の周知		2回		⑥ 後期高齢者人間・脳ドック補助事業の周知		2回										
	(受診者数 773名)				(受診者数 798名)				(受診者数 804名)												
	目標値に対する実績値		11 %		目標値に対する実績値		11 %		目標値に対する実績値		11 %										
決算額	計	6,686,921 円	内訳	特定財源	6,386,976 円	一般財源	299,945 円	計	7,487,746 円	内訳	特定財源	6,225,147 円	一般財源	1,262,599 円	計	7,983,709 円	内訳	特定財源	6,316,128 円	一般財源	1,667,581 円
	(住民一人あたりの行政コスト)		110 円		(住民一人あたりの行政コスト)		124 円		(住民一人あたりの行政コスト)		133 円										

5 担当者評価 ㉡										実施したことによる成果や問題点を記入してください。											
成果	目標未達成										成果内容	昨年に引き続いてドック健診は、順調で前年よりもさらに増加している。一部に健康意識の高い被保険者が存在するものの、集団検診や医療機関健診は、実施方法の改善を図ったが、国保同様受診率は伸びずに県内下位に低迷している。									
問題点												後期高齢者医療以前の特定健診や生活習慣病に関する意識レベルが後期高齢者医療加入後も影響している。持病が有り、病院をすでに定期的に受診しているから、健診は受けなくても良いという考えをもっている者が多い。健診に対する考え方を変えさせるには、医療機関との連携が必要である。健診の実施医療機関を増やし、かかりつけ医との連携などの対策を講じていくことも効果があるのではないかと。また、未受診者対策の見直しをしていくことが必要かと思われる。									

6 担当部長及び担当課長評価 ㉢										担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。									
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	健診受診率は県内下位に低迷している状況にあるが、その原因は周知不足や未受診者対策にあると考えている。受診率の向上はもちろんのこと、医療費削減や重症化予防のためにも受診を推進していくことが必須であり、国保同様に被保険者の意識改革や医療機関との連携も強化する必要もある。今後、マンパワーと予算を確保しつつ段階的に周知範囲を拡大していく必要があることから、やむを得ず現行どおりとした。																		

7 実施計画 ㉣										今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の「歳出の計」と「歳入の計」は一致させてください。									
年度	令和元年度				令和2年度				令和3年度										
事業内容	○高齢者健康診査受診券送付 受診券をなるべく全員に発送したい。予算より算出して約3,000通位発送予定。対象は、前年度受診者、希望者、今年度後期高齢者で昨年特定健診受診者、75歳～78歳までのマル福以外の人 ○集団検診での実施広報、お知らせ版掲載ホームページでの周知 ○医療機関での個別健診の実施(5医療機関) ○後期高齢者人間・脳ドック補助事業の周知 ○未受診者の勸奨(通知・電話)				○高齢者健康診査受診券送付 「高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施」の施行にともない、データ分析に健診結果が重要な役割を果たすことから、受診率向上を目指し、障害者・要介護(支援)認定者・長期入院患者を除く被保険者約6,500人に発送予定。 ○集団検診での実施広報、お知らせ版掲載ホームページでの周知 ○医療機関での個別健診の実施(5医療機関) ○後期高齢者人間・脳ドック補助事業の周知 ○未受診者の勸奨(通知・電話)				○高齢者健康診査受診券送付 「高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施」の施行にともない、データ分析に健診結果が重要な役割を果たすことから、受診率向上を目指し、障害者・要介護(支援)認定者・長期入院患者を除く被保険者約6,500人に発送予定。 ○集団検診での実施広報、お知らせ版掲載ホームページでの周知 ○医療機関での個別健診の実施(5医療機関) ○後期高齢者人間・脳ドック補助事業の周知 ○未受診者の勸奨(通知・電話)										
	成果指標	指標名	健康診査受診率	単位	%	目標値	19	指標名	健康診査受診率	単位	%	目標値	23	指標名	健康診査受診率	単位	%	目標値	23
	予算額	歳出	計	9,312 千円				歳出	計	9,662 千円				歳出	計	9,662 千円			
			特定財源	6,223 千円					特定財源	7,385 千円					特定財源	7,385 千円			
		歳入	一般財源	3,083 千円				歳入	一般財源	2,277 千円				歳入	一般財源	2,277 千円			
	計	9,306 千円					計	9,662 千円					計	9,662 千円					

8 財務アドバイザーの見解									
『常総市財政健全化計画』では、2017～2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いことが期待される2019年度の一般財源予算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。									

9 行政改革懇談会(市民)の意見									
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。健診を呼びかけ、重症化を予防することで医療費の削減に努めること。なお、高齢になると家族の協力が得られないと検診を受けることが難しいため、医師との連携などの対策を講じて欲しい。									

10 最終評価(行政改革推進本部) ㉤										
事務事業の方向性										
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由	受診率の向上は、早期発見による医療費削減や重症化予防のためにも受診を推進していくことが重要である。そのため、如何に被保険者の受診に向けた意識改革が行えるかや医療機関からの必要性の伝達などの連携も強化する必要もある。今後については、受診率向上に向けた周知活動の強化を行うことが重要である。									

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ㉥										実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。									
事業内容	「高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施」の施行にともない、データ分析に健診結果が重要な役割を果たすことから、受診率向上が急務であることから、障害者・要介護(支援)認定者・長期入院患者を除く被保険者約6,500人に発送予定。また、各種福祉関係団体の総会等において、健診の必要性と受診勧奨を促す。																		